

発展途上国の障害児教育支援に大学が果たす役割 : 韓国, 江南大学校のネパール支援を例に

著者	古田 弘子, 姜 昌旭, 李 在旭
雑誌名	熊本大学教育学部紀要 人文科学
巻	52
ページ	75-80
発行年	2003-11-28
その他の言語のタイトル	How universities can contribute to the development of special education in developing countries: The case of Kangnam University in Korea
URL	http://hdl.handle.net/2298/1201

発展途上国の障害児教育支援に大学が果たす役割

— 韓国, 江南大學校のネパール支援を例に —

古田弘子・姜昌旭*・李在旭*

How universities can contribute to the development of special education in developing countries: The case of Kangnam University in Korea

Hiroko FURUTA, Chang Wook KANG and Jae Wook LEE

(Received by October 1, 2003)

Recently, universities in Japan are expected to provide educational development assistance to developing countries. However, in the area of special education, no universities has yet carried out assistance projects to developing countries. The purpose of this study is to investigate the special education assistance project Nepal, being conducted by Kangnam University (KU) in Korea. It was found that (1) the project is conducted in cooperation with an organization called "I LOVE NEPAL (ILN)" which is mainly run by Korean school teachers, (2) the inter-university exchange agreement among KU and Tribhuvan University (TU), Nepal has been utilized as a tool to nourish human resources in the area of special education in Nepal, (3) direct supporting programs have been provided by teachers of ILN to two special schools/institutes near Kathmandu, (4) students of KU have also been given the opportunity to take part as on-site volunteers for supporting children with disabilities overseas. It was found that having ties with a university in the country under an inter-university agreement was important for KU in conducting assistance project effectively-especially in the area of human resources development in special education. At the same time conducting assistance project in cooperation with TU and with ILN seemed to be crucial. Additionally, it can be pointed out that the assistance project was also beneficial to KU by motivating its own students and creating a positive image of the university from both inside and outside the university.

Key words : Special Education, Nepal, Korea, University, Assistance

1. はじめに

近年, 少子化による大学入学者数減少の中で大学教育の質の向上が問われている。各大学がその将来像を検討する上で「国際化」は欠かせないキーワードの一つである。現在多くの大学で、「社会のグローバル化」に対応した国際交流の量的・質的拡大を模索しているように思われる。筆頭筆者が所属する大学においても、大学がかかわる国際交流について報告が見られるが、その内容を見ると留学生受け入れ、学生の海外留学推進、協定を結んだ大学との交流、研究者の受け入れ及び派遣が中心のように思われる(熊本大学国際交流推進委員会, 2002)

次に、大学の「国際化」を筆者らの専門領域である、

障害児(者)を対象とする教育分野から見てみよう。これまでの日本の大学の障害児教育分野における国際交流を大ざっぱに分類すると、①留学生受け入れ、②教官の海外派遣・国際会議参加、③その他、になると思われる。この中で、①は主にアジアの近隣諸国(韓国・中国)、その他の発展途上国からの受け入れが中心であり、②は西欧諸国への派遣が中心であったと言えよう。③のその他には、非常に限られてはいるが大学教員による発展途上国支援が含まれる。大学教員による発展途上国支援はこれまで実施されたとしても、大学教員の業務の一部として(研究費や科学研究費あるいは民間団体の一員として)、または個人の立場で個別に行われてきたものである。それが、後述するように2002年の筑波大学教育開発国際協力支援セン

* 江南大學校第Iカレッジ特殊教育科

ターの開設をもって大学組織による発展途上国支援が始まったばかりである。

障害児教育は、1990年の国際機関による「世界教育会議（ジヨムティエン会議）」で提唱された「万人のための教育（Education for All）」で発展途上国における初等教育普及の重点領域の一つとされた、「社会的弱者に対する教育」に含まれる。しかしながら、経済発展の遅れた国では、教育分野の中でも障害児教育の優先順位は低い（古田、2003）。そのため、これらの国々における障害児教育の発展には、海外からの援助が必要とされる、という実情がある。

2002年の文部科学省「国際教育協力懇談会」最終報告書の第二部では、「大学における国際開発協力の促進」が主要議題として取り上げられている（国際教育協力懇談会、2002）。そこでの論点は、「大学における国際開発協力体制の転換」にある。すなわち、これまで大学教員個人が行っていた支援を、大学組織による協力制度を確立しようというものである。同報告書は、大学が国際開発協力に参画することの意義について、援助に携わる関係者の裾野を拡大するだけでなく、日本の過去の教育経験を含む知的な資源を国際開発協力に活用し、日本の「顔の見える援助」を実現していく面からも期待できる、と述べている。

しかしながら、実際に今後日本の大学が特殊教育分野における国際協力を主体的に行おうとしても、これまで国内の先行事例が、範囲を私立大学まで広げて見てもほとんどないという実情がある。文部科学省は2003年に教育分野の国際協力における「拠点システム」を構築し、障害児教育の拠点大学を筑波大学としている。今後は、拠点大学を中心にした各種プロジェクトの実施と同時に、各大学独自の支援の展開がのぞまれるところである。

そこで本稿では、韓国において唯一当該分野の援助を実施してきた江南大学校のネパール特殊教育支援事業を取り上げその内容について検討することにより、発展途上国の障害児教育支援に大学が果たす役割についての示唆を得ることとしたい。

2. 江南大学校の特殊教育科によるネパール特殊教育支援事業の概要

(1) 江南大学校の概要

江南大学校は、1946年にソウル特別市江南区内に神学研究所として開学した。1953年には韓国で最初に社会福祉学部が開設され、1989年に江南大学校(College)となった。なお、1980年の現在の所在地である京畿道龍仁市（ソウル特別市の南東に位置し、ソウルから高速バスで1時間程度、人口約60万人の都市）に移転した。

現在の学部生は約6400人、大学院生が350人であり、韓国では中規模の私立大学の1つである。近年韓国においても、少子化による大学間の「生き残り競争」が見られるようになってきているが、江南大学校の場合は、人口の4～5割が集中するソウル首都圏（ソウル特別市に仁川広域市及び京畿道を加えた地域）に位置するミッション系大学として比較的安定した位置にありながらも、他大学にない独自の教育実践による対外的アピールが求められるという立場にある。

江南大学校の特殊教育科（Department of Special Education）は、1980年に開設された。現在特殊教育科は、第1カレッジの中で「一般教育学科（Department of General Education）」、「幼児教育学科（Department of Early Childhood Education）」と並ぶ教育学関係3学科の1つとして開設されている。2001年時点で韓国で特殊教育教員養成課程を有する全18大学（内5校が国立師範大学、それ以外は私立大学）の中では、テグ大学に続いて2番目に課程が開設された大学であり、特殊教育分野での伝統を有する大学であると言える。特殊教育科は、初等特殊教育教員を一学年40人養成し、さらに特殊教育の大学院修士課程（現職教員を対象とした夜間開講コース）を有する。なお特殊教育科の教員は4人である。

(2) 江南大学校によるネパール特殊教育支援事業の開始及び活動経過

江南大学校ネパール特殊教育支援事業は、同校特殊教育科の教員1名が、1999年にネパールで開催された、第14回アジア知的障害会議（the 14th Asian Conference on Mental Retardation）に参加したことに端を発する。同教員はネパールに滞在中、特殊教育支援の必要性を強く感じた¹⁾。帰国後同教員は、江南大学校総長に活動プロジェクト計画を説明し賛同を得た。当初は、韓国特殊教育全国連盟や、同連盟に一定額の助成金を供与しているP福祉財団²⁾の担当者が現地へ同行する等、他団体と連携して活動した時期もあったが現在はない。

江南大学校によるネパール特殊教育支援事業の経過を表1に、これまでの支援活動と参加者の内訳を表2に示す。

3. 江南大学校によるネパール特殊教育支援事業の特徴

(1) 民間人・民間団体との協力

江南大学校のネパール支援のきわだった特徴の一つは、民間人や民間団体と連携・協力して支援を行っていることである。

民間人とは、ネパールで既に7年間孤児院を運営してきた韓国人宣教師であり、後述するトリブヴァン大学（Tribhuvan University）との、また江南大学校が支援を行う現地の障害児教育機関との連絡調整役を主に

表 1. 江南大學校によるネパール特殊教育支援事業の経過

年・月	項目
1999, 11	アジア知的障害会議への参加
2000, 8	特殊教育教員研修会(I)及び現地調査
2001, 1	特殊教育教員研修会(II)及び現地調査
2001, 1	トリブヴァン大学との交流協定締結
2001, 9	トリブヴァン大学特殊教育科教官の韓国での研修
2002, 1	特殊教育教員研修会(III)及び学校支援(I)
2002, 7	トリブヴァン大学特殊教育学士課程開設のための協議
2003, 1	特殊教育教員研修会(IV)及び学校支援(II)
2003, 5	特殊教育学士課程設置案がトリブヴァン大学の審議会を通過
2003, 9	特殊教育学士課程設置のための学生募集に関する協議

表 2. これまでの支援活動と参加者の内訳

年・月	支援活動	参加者の内訳 (人)
2000, 8	特殊教育教員研修会(I)及び現地調査	大学教員(3), 学校教員(5), 学生(2)
2001, 1	特殊教育教員研修会(II)及び現地調査	大学教員(2), 学校教員(9), 看護師(3), 学生(10)
2002, 1	特殊教育教員研修会(III)及び学校支援(I)	大学教員(1), 学校教員(23), 看護師(1), 学生(6),
2003, 1	特殊教育教員研修会(IV)及び学校支援(II)	大学教員(3), 学校教員(20), 学生(10) 作業療法士(1), 言語聴覚士(2)

表 3. 江南大學校及び「I Love Nepal」が直接支援を行う学校・施設

	名称及び開設年	所在地及び運営団体	学校・施設のタイプ	生徒及び教員の数 (人)
A校	Bhaktapur, CBR 1985年	Bagmati 県 Bhaktapur 地域の青年 会議所が運 営	・聾学校及び肢体不 自由児デイケア・セ ンターを運営する。 ・近隣山岳地帯への 巡回サービスも実施 している。	聾学校 生徒 30 教員 3 デイケア・センター 生徒 20 教員 2
B校	Banepa Adarsha Bal Vikas Kendra 1988年	Bagmati 県 Kabtre 民間団体が 運営	・知的障害児学校	生徒 74 教員 8 ボランティア 2

担ってきた。当宣教師は、1999年当初から江南大學校の活動をボランティアで支えている。現地の事情に詳しい同国の宗教者を現地コーディネイターとして擁することは、江南大學校が援助を円滑に進める上で大きな助けとなっていると思われる。

民間団体もまた、江南大學校のネパールにおける支援活動を遂行する上で重要な役割を果たしている。ここで述べる民間団体とは、ネパール支援を行う現職学校教員の集まりである、「I LOVE NEPAL(以下、ILN)」を指す。ILNは、2001年1月にネパール特殊教育支援に参加した現職教員等により、活動終了後始められた。その目的は、ネパール特殊教育に対して継続的に協力すること、及び会員相互の親睦の維持であった。

ILNと江南大學校の関係は対等であり、江南大學校が支援の計画及び現地関係機関との調整を行う一方で、ILNは現地での実際の支援を行うという役割分担がみられる。

ILNは、会員の会費で運営されるが、会員には「終

生会員」, 「年会員」, 「月会員」の3種類がある。ネパール特殊教育支援事業に実際に参加する会員は、参加費全額を本人が負担し³⁾、江南大學校は支援事業の活動のための資金(研修会実施に必要な経費)、及び江南大學校からの参加学生の参加費の半額を負担している。

会員数は多いときには250名に達したが、2003年8月の時点では155名である。会員の居住地域は全国に広がるが、ILNの活動が主にソウル首都圏で行われるため、大多数はソウル及び江南大學校の位置する龍仁市を含む京畿道の教員である。全体のおよそ65%が特殊学級の教員であり、約30%が特殊教育学校の教員である。その他の会員としては、大学教員、作業療法士、言語聴覚士の他、ごくわずかであるが一般市民があげられる。また、ILNは江南大學校の同窓会という性格の団体ではないが、会員の中に江南大學校卒業生の占める割合は高く、現地での特殊教育支援活動に参加する20名ほどの参加者の中で、通常5、6名を江

南大學校出身者が占める。

前述したように自費による参加であるにもかかわらず、現地での支援活動への参加希望者は多く、2003年1月に開催された現地での支援活動に参加定員に対し3倍の応募者が、2004年1月開催の活動に対しては2.5倍の応募者があり、ネパールでの支援活動が現職教員のあいだで人気が高いことがうかがわれる。

民間人・民間団体と協力しあって支援を進めることが、実際の支援を円滑に進める上で、①特に韓国の現職教員の特殊教育現場での経験の蓄積を活用するという点で、さらに②韓国国内での活動基盤を強固にし拡大するという見地から効果的であると思われる。

(2) 大学間交流協定に基づく支援

2001年に江南大學校はネパールの首都カトマンズにあるトリブヴァン大学³⁾と大学間交流協定を締結した。江南大學校とトリブヴァン大学とのあいだに、特殊教育を中心とした交流の内容を含む交流協定が結ばれ現在に至っている。

2001年1月に締結された大学間交流協定の内容は、以下の4点であった。

- 1) ネパールの人材育成のために両大学が協力する。
- 2) ネパールの特殊教育の教育課程を含め、各種教育プログラムの開発に両大学が協力する。
- 3) ネパールの特殊教育機関の設立に両大学が協力する。
- 4) ネパールに江南大學校のコーディネイターをおき、両大学の協力事業を効果的に進める。

上記の4)のコーディネイターについては、前項で記述した通りである。

その後、2001年10月に江南大學校は特殊教育科の教員3名⁴⁾を江南大學校に2週間にわたり招請し、彼らに研修の機会を提供した。この研修は1週間にわたり集中的に行われた。内容は、特殊教育の基本理念、近年の動向、障害別教育の現状及び指導法、特殊教育工学等についてであった。

続いて2002年以降江南大學校は、トリブヴァン大学教育学部に特殊教育学士課程を開設する援助を継続して行っている。特殊教育学士課程の1学年の定員は15人を予定しており、学生の授業料は江南大學校が負担する予定である。

大学間協定に基づいて支援を行うことは、それまで十分に確立されていなかった被援助国の特殊教育の基盤となる教員養成や研究者・専門家養成を促進することに直接的に貢献すると思われる。同時に、特殊教育学校の現場で実際に支援を行う場合に、大学が行政への連絡をする上での仲介役を果たすという点でも重要な意味があると思われる。

南アジア諸国では、文化的に障害を前世の悪行によ

るものとする見方が根強い(古田, 2003b)。国内の有力大学の特殊教育科の発展を図ることは、当該国のその実態がベールに包まれた障害児・者に対する態度(Maharjan, 2002)を変容させる上で目に見えない効果があると思われる。

(3) 現地特殊教育学校・施設の支援

江南大學校はILNとの協力関係をもとに、ネパールの特殊教育学校・施設に対する直接支援を行っている。それが表1に記述された、特殊教育教員研修会及び学校支援である。

江南大學校及びILNは、2002年から毎年1月に、以下の2校に対して学校・施設を直接訪問して支援を行ってきた。これら2校の選択は、2000年8月及び2001年1月の2度にわたる現地調査の中で数校の学校・施設を訪問し、学校運営の責任者の態度、及び教育計画と教育実践の資料を評価した結果行われた。

表3にこれら2校の概要を、表4にB校における支援活動の内容(2002年)を記す。支援者は毎日の活動内容を夜業務日誌に記録しチーム・リーダーに提出する。業務日誌には、当日の活動内容の他、活動の評価、翌日の予定、特記事項が記入される。

参加した教員の支援終了後の感想の一部を表5に示した。二国の教員が交流する場合に、意志疎通をいかに図るかが問題となる。表5では、通訳⁵⁾にかかわる問題が指摘されている。支援活動に参加した韓国人教員にとって得難い経験を提供したものの、実際の支援に関しては短期間で成果をあげることはほとんどのぞめないことがうかがわれる感想である。

江南大學校の今後のネパール特殊教育支援に関しては、ネパールの特殊教育のモデルとなるモデル学校(Demonstration School)を開設し、そこでネパールの社会的・文化的状況に適合した特殊教育プログラムの開発にあたるという支援計画を策定中である。

(4) 江南大學校学部生への海外でのボランティアの提供

江南大學校の教育方針の1つに、「国際的に開かれた大学」という理念がある。さらに同大學校が社会福祉分野での歴史があることから、「万人のための福祉」を追求する精神の涵養の場を学生に提供するという教育目的にも即しているということから、2000年以降毎年6~7名の学生をネパールでの特殊教育支援事業に参加させてきた。現在までに累計で21名の学生がネパールでの支援活動の経験を積んだ。

これらの学生の選抜は当初は特殊教育学科の教授会議によって行われたが、現在では過去にネパール支援活動に参加した学生たちが委員会を構成し、学生選抜を行っている。支援活動終了後、参加学生は特殊教育科の学生に対して報告会を行う。報告会では、参加し

表 4. B 校における支援活動の内容 (2003 年)

曜日	午前の活動	午後の活動
月	<トリブヴァン大学見学>	<B校訪問> ・学校の清掃 ・学校環境整備計画作成 ・モデル教室の選択
火	<環境整備> ・教室環境整備：例、掲示板の設営、壁面装飾 ・保健環境整備：玄関に健康に関する掲示物設営 ・壁画作業：1階から2階に上がる階段に壁画制作	
水	<韓国人教員による授業> ・幼稚部 ・中等部・職業訓練コース	<B校教員に対する研修> ・韓国の特殊教育学校の教育課程の紹介 ・教務に必要な書式について ・各種資料の紹介 ・言語指導の実際 <江南大學校学生と子どものふれあい> ・紙の器づくり ・編み物 ・マジックアート ・お口の衛生に関するお話 ・フック(かばんを壁にかけ)る)づくり ・壁に掲示するTシャツづくり
木	<朝の体操> <敷遊び、色遊び> ・2グループに分かれて実施	<B校教員に対する研修> ・B校教員と韓国人教員との授業反省会 ・教材・教具の活用について <敷遊び・色遊び> ・折り紙 ・音楽活動
金	<交流行事のための準備>	<交流行事> ・地域住民、保護者、学生、教員が参加して、運動会と文化交流行事を実施 ・屋食には、韓国伝統料理を調理し、会食
土	<A校訪問>	

表 5. 支援活動に参加した教員の感想 (2002 年)

項目	内容
全体的な印象	・ネパールの子ともかかわって感動した。
両国の教員のコミュニケーション	・通訳者の数が足りず、両国の教師間で英語での意志疎通が難しかったので、授業がうまくいかなかった。 ・B校の教員には、通訳者よりうまく伝えられる人がいた。
授業についての評価及び意見交換	・ネパールの教員と授業評価及び意見交換を十分にできなかった。授業が一番重要なはずなのに残念だ。 ・B校の教員が何を一番求めているのか、わからないまま終わってしまった。 ・次回は早めに到着し、B校の教員とよく話合った上で授業をする必要がある。
食事について	・支援する韓国人同士で食事をしないほうが良い。 ・ネパールの人たちと金曜日に一緒に料理をしたのは良い思い出になった。
現地教員と事前に連絡をとる必要性	・授業準備等、Eメールを用いて学校側と情報のやりとりを十分にしたいと思う。
情報の引き継ぎについて	・第3期(2002年)の参加者が子どもの状態を詳細に把握したので、第4期参加者は参考にしてほしい。

た学生が自らの経験、支援プログラムの内容、感想等について、映像、写真を提示しながら発表を行う。このような環境の中で江南大學校特殊教育科の学生は、韓国で唯一発展途上国の特殊教育支援事業を行う大学という自負心をもつに至る場合も少なくないことが推察される。

4. 江南大學校のネパール特殊教育支援事業からの示唆

江南大學校のネパール特殊教育支援事業は、宗教的動機から行われているところに基本的な特徴がみられる。特にILNと協力しての学校・施設への直接支援に関しては、支援実施前にネパール及び当該地域の地域格差や民族格差等社会的・文化的背景を含めた基礎的事項を把握した上での障害児と家族の生活の実情や、学校と教員のおかれた立場等に関して把握を十分に行っていないという弱点がみられる。しかしながら、

前述したように、南アジアの文化の中で、障害が社会の中でもっとも奥深く隠された領域であることを考慮すると、潤沢な資金を得て調査を行ったとしても障害児・者のおかれた実情を明らかにすることは容易な作業ではない。江南大學校にとってこのような学校・施設に対する直接的支援事業は、ネパールの当該地域の実情に即した特殊教育支援の方法を開発するための実践研究の場であるにとらえられる。さらに、一大学が発展途上国特殊教育支援を行うために必要不可欠であると思われる。強力な国内支援団体を形成、確立する上で重要な意味を有するととらえられる。

江南大學校のネパール特殊教育支援事業においてもっとも特徴的な部分は、トリブヴァン大学への援助の直接的・間接的実施である。当該国の中心的な位置づけにある大学で、基礎的研究を担う専門家や教員を養成することの意味は計り知れない。このような高等教育機関における当該分野の人材育成こそ、大学が途

上国の障害児教育支援の中で積極的に担っていただける部分だと思われる。しかしながら、このような支援を一大学単独で行うのは通常は困難である。江南大學校の場合、韓国国内にILNという協力団体を、ネパールにトリブヴァン大学をもつという3項関係の協力ネットワーク中で、有機的に支援事業を行ってきたと考えられる。

トリブヴァン大学の教育学部長 Maharjan (2002) は、ネパールの障害児教育に対して海外から、政府援助団体から非政府組織に至るまで多種多様な援助団体が支援活動を行っている」と指摘している。先述したように国内での予算拠出が困難な障害児教育分野では、海外の援助団体の果たす役割が大きい。しかしながら、援助団体間の調整が不十分なために、被援助国の関係者が振り回されることが多々みられる。今後、江南大學校が特殊教育支援事業を継続する上で求められるのは、他団体とのより密接な連絡調整、連携であると思われる。

江南大學校は被援助国のためだけでなく、援助する側にも有益な体験を提供する、という新しいタイプの支援活動の可能性を提示した。国際ボランティアの機会を学生に提供することで、学生の志気を高めるとともに、地域の障害児教育教員に地域の大学として貴重な機会を提供する。このような活動が、大学の活性化や、他大学にない独自の存在感を示すことになれば、大学にとっても得るところは大きいと思われる。

5. おわりに

本稿では、韓国、江南大學校のネパール特殊教育支援事業を取り上げその内容について検討し、発展途上国の障害児教育支援に大学が果たす役割、及びその事業を通して大学が得る利点についていくつかの示唆を得た。江南大學校のネパール特殊教育支援事業を通して、被援助国のためだけでなく、援助する側にも有益な体験を提供する活動を大学が行うことの意義が示された。

今後、江南大學校とトリブヴァン大学特殊教育科との連携協力事業の結果、及び効果について継続的に検討する必要があると思われる。

注

- 1) ネパールの成人識字率は全体で45%であるが、女性の識字率は28%と男性よりも低い。初等教育純就学率は男子74%、女子60%である(すべて1995-1999年の数値; 出所 2001年世界子供白書。ユニセフ協会)。
- 1) ホテル、カジノを有する韓国の財閥系企業の運営する財団である。
- 2) 現地での支援事業への参加費用は、航空運賃、宿泊

費、観光(ヒマラヤトレッキング)費用も含め、一人およそ150万ウォン(日本円の15万円相当)である。

- 3) 1951年に創立され、ネパールの高等教育機関の中心的役割を担う大学である。
- 4) 当時トリブヴァン大学に特殊教育学科はあったが、学士課程が設置されておらず、学科としての活動があまり見られなかった。
- 5) 韓国において労働者としての滞在経験を有するネパール人(主に大卒者)数名が、韓国語とネパール語の通訳として臨時に採用された。

文 献

- 古田弘子(2003a) 障害のある子どもの教育開発—スリランカの事例—。アジ研ワールド・トレンド 特集/障害と開発, 96, 32-34. 日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 古田弘子(2003b) アジアの障害児教育史—(1)南アジア(スリ・ランカを中心に)。中村満紀男・荒川智(編) 障害児教育の歴史, 156-160. 明石書店。
- KANG, C. W. (2002) Supporting Special Education in the 3rd World by Kangnam University. Paper presented at the International Seminar on Supporting Special Education in the 3rd World, Kangnam University, 22, October, Korea.
- 姜昌旭・李在旭(2002) 江南大學校第三世界障害児教育支援事業外観。江南大學校作成資料。
- 韓国教育人的資源部(2001) 特殊教育年次報告書。(訳) 大杉成喜(2003) 世界の特殊教育(XVII), 51-115, 独立行政法人 国立特殊教育総合研究所。
- 国際教育協力懇談会(2002) 最終報告書。文部科学省。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/index.htm
- 熊本大学国際交流推進委員会(2002) 熊本大学の国際交流について(報告)。熊本大学。
- Maharjan, F. B. (2002) The current status and condition of supporting special education in Nepal. Paper presented at the International Seminar on supporting Special Education in the 3rd World, Kangnam University, 22, October, Korea.

付 記

2002年に筆頭著者の所属する熊本大学教育学部は、他2名の著者らが所属する江南大學校第Iカレッジと学部間交流協定を結んでいる。